コロナ国会（1月20日～6月17日）馳浩 コロナ対策 活動報告

自らの専門・責任分野で（教育・文化・スポーツ／社会的弱者支援）「一隅を照らす」政策実現!!

「はせ浩」オフィシャルサイト

コロナ対策・国政版

4月15日
新日本らプロレス7団体から要望を受ける

4月28日
萩生田文科大臣へ要望

5月22日
専修学校等振興で財務省要望

困窮学生への「学び」の支援

「学生支援プロジェクトチーム」を設立。アルバイトを断たれた学生の進学・修学を後押し!!

令和2年度第1次補正予算（予備費）

●学生支援緊急給付金 536億円
家庭から自立してアルバイト収入で学費等を賄う学生等のアルバイト収入が前月比50％以上減少した時に支給（非課税世帯／20万円。その他／10万円）

令和2年度第2次補正予算

●困窮学生に対する授業料減免等への緊急支援 160億円
コロナ禍で家計が急変した学生等を対象に、各大学等が行う授業料減免措置を支援（補助率国立大10／10、私大2／3。国立大生1・2万人、私大生5万人）

●校長の判断で行う感染症対策・学習保障に係る支援経費 405億円
小中高校等が行うコロナ対策経費（保健衛生用品等の購入）、学習保障に必要な経費（教材、空き教室活用備品の購入）につき、校長の判断だけで迅速かつ柔軟に対応できる。
1枚当たりの上限額〈100万～300万円程度〉。
補助率：国立10／10、公私立1／2

生活困窮者への支援

「ハウジングファースト勉強会」を設立 ネットカフェ難民・ホームレス等にまずは、住居の確保の実現を!!

令和2年度第2次補正予算

●生活困窮者等の住まい対策の推進 26億円
住居喪失者等住まいに困窮している方に、入居から見守りまで一貫した居住支援を行う。

●住居確保給付金の支給 73億円
コロナ禍で住居を失う恐れのある方に、賃貸住宅の家賃額を支給（代理納付・原則3ヵ月）。

4月22日 ハウジングファースト勉強会による現場視察

ハウジングファースト、それは生活保護の受給等がなくても、まずは居住の確保を第一に。

幼児教育（機関）への支援

幼児教育施設へのコロナ対策支援

令和2年度第2次補正予算

●県等が幼稚園に配布するマスク・消毒液等の一括購入経費の全額補助

●幼稚園が購入する感染防止用備品の経費を全額補助（1施設あたり50万円以内） 36億円

スポーツ関係における支援

文化・芸術・スポーツ活動は不要不急ではない。活動再会を強力に支援すべき!!

令和2年度第2次補正予算

●文化芸術活動への緊急総合支援パッケージ 560億円
フリーランス・小中大規模団体別に活動継続を支援する。

●文化芸術・スポーツ活動の継続支援 509億円
文化芸術スポーツ団体が取組む観客等の回復・開拓等の「活動計画」に必要な経費を支援。

●文化芸術収益力強化事業 50億円
文化芸術団体が行うウェブ配信等のコロナ後の活動を支援。

●スポーツイベントの再開支援 20億円
全国規模のリーグ等のスポーツイベントや部活動全国大会に替わる大会につき、必要な経費を補助。

日本語教育（機関）への支援

●日本語教育機関の学生も上記「学生支援緊急給付金」の対象に。

●4月期生の在留資格認定証明書の有効期間6ヵ月への延長を実現。

コロナ対策・県政版

5月21日
北陸3県衆院1区コロナ会議

5月12日
石川県選出国会議員コロナ会議

3月11日
知事等とともに官邸要望

緊急事態宣言の解除

石川県は「滑り込み合格」!!

・5月14日に39県に対して**「緊急事態宣言」が解除**された。
・39県に石川県も含まれたが、当初はボーダーラインにあり、危ぶまれた。

馳ら国会議員と政府のパイプ

・しかし、馳ら自民党・県選出国会議員が政府の岡田官房副長官、西村コロナ担当相と連携をとって、**石川県も最後に解除対象**となった。
・その決め手は、コロナ病床を増やして（一七〇床から二三三床へ）、病床利用率を下げて医療体制の余裕を作ったこと。

県ゆかりの国政ラインが生きた

・西村大臣は元県商工課長であり、総裁選に出馬したとき馳が選対事務総長を務めた。また派閥も同じであり、岡田―西村ラインが生きた。

県選出国会議員のウェブ会議

・4月21日以来、週1ペースで自民党県選出国会議員6人全員が、コロナ対策のウェブ会議（当初は集会）を開いている。
・県内各企業・団体から頂いた要望の実現をはじめ情報交換に努めている。
佐々木国交大臣政務官、宮本経産大臣政務官と、政府の要職がいるのは心強い。
まさに与党・政府一体のワン・チームで県を支える。

地方創生臨時交付金

石川県に増額配分を

石川県の休業協力金の原資となっている**「地方創生臨時交付金」**が、県には約51億円、県内市町に約39億円の総計約90億円で全国で38番目の額。
人口順は33位だから配分額は「特定警戒都道府県」の割には少なかった。
そこで馳が2回目の「地方創生臨時交付金」（今回は総額2兆円）において、石川県への増額配分を党コロナ会議で主張。
増額配分が期待される。

石川もマスク購入券を

佐々木政務官を中心に、富山・福井両県のように**マスク購入券の配布**を訴えて実現した。

自衛隊派遣を県に進言

岡田副長官を中心に、県に打診。
陸自（金沢駐屯地）が**感染者の輸送**に協力。

石川に医療用マスク2万枚を

マスク不足が広がる3月4日、自民党に提供された医療用マスク100万枚のうち、**県に2万枚寄贈**を実現。

北陸3県の衆院1区でコロナ連携を提言

馳が主導して、福井1区稲田、富山1区田畑代議士と3県の1区代議士による連携協議。

県内各種団体・企業（837件）にコロナ対策の要望を募る

・**自民党石川県選出国会議員団**は、合計34件の要望書を拝受。第2次予算成立後、順次、中間回答を実施。
また、馳浩の企業後援会からは24件を拝受（6月15日現在）。

主な要望事項と予算結果

◆休業手当を支払ったとき、国から支払われる「雇用調整助成金」の上限（8，330円／日）をアップしてほしい。
○今度の第一次補正で、15，000円／日にアップした（180％増。一般会計で総額7，717億円）。

◆企業に手元資金が乏しいので、国が休業手当を休業者に直接支払ってほしい。
○今度の第二次補正で、休業手当を受けていない中小企業の労働者に直接、平均賃金の80％を支給（日額上限1万1千円）。

◆テナントの収入減に伴い、ビルの賃貸料が不動産所有者に支払われるように支援してほしい。
○今度の第二次補正で、テナントに「家賃支援給付金」を給付する（法人・月最大100万円支給）。

◆その他要望事項
・PCR検査早期拡大
・雇調金のオンライン申請
・事続化給付金の対象拡大
・固定資産税等の免除
・建設国債の発行等々